

## NICU 退院児のフォローアップシステムについての検討

ーアンケート調査からー

(分担研究：新生児・乳児の退院後の在宅ケアシステムに関する研究)

研究協力者 堀 内 勁  
共同研究者 浜 野 いずみ

**要 約：**全国のNICU退院児のフォローアップの現況と今後の課題についてアンケート調査をおこなった。その結果90.8%の新生児を扱う病院ではフォローアップ外来を有しており、新生児担当医によりおこなわれている。しかし小児神経専門家、栄養士、心理判定員、ソーシャルワーカー等の参加は不十分で患児の在宅支援体制及びその質の向上が課題としてあげられる。障害を残した児に対しChronic ICUあるいはPediatric ICUの確立、地域での高機能な収容施設の拡充が必要である。また細分化される医療の中でフォローアップあるいは発達小児科という分野の確立、行政との連携及び業務分担が必要となりその意味での地域化が必要である。

**見出し語：**NICU、フォローアップ、アンケート

**研究方法：**病的新生児を扱う全国の168の病院に対し、1989年1月～12月末日までのNICUの状況、フォローアップの方法等について郵送によるアンケート調査を行い、114件の回答を得た(回答率67.9%)。

**結 果：**今回の調査ではわが国では40床未満の新生児施設が79.3%を占め、取扱い患者数も年間300名未満が62.7%であった。フォローアップ外来は90.8%の施設で専門外来としておこ

なわれ、81.1%で新生児専門の担当医が継続して行っていた。しかし経過観察中に生じる事多い神経学的異常の判定、治療にたずさわる小児神経担当医の関与は45.5%にすぎず、発達判定を行う心理判定員は31.8%、社会的医学的環境づくりに助言を与えるソーシャルワーカーは26.4%と限られていた。

経過観察期間は施設による差が大きいが、1000g未満では58.3%就学期迄、21.2%がそれ以上の年齢まで、1500g未満まではそれぞれ

59.6%、12.8%が対象としていた。しかしリスクが高い児についても20%から30%の施設で3歳までで経過観察を中止していた。異常児については68.2%の施設で小児期全般を通して経過観察されていた。フォローアップ外来の内容として発達検査について取り上げたが津守・稲毛式、園城寺式、デンバー式発達スクリーニング式を用いる施設が多かった。これは専門の心理判定員を備える施設が少ないため簡便な方法がとられているのであろう。検査としては頭部CT、脳波は多かったが、聴力検査はやや少なく、これも乳幼児の聴力検査ができる施設に限られているためであろう。また発達促進に理学療法を取り入れている施設は114施設中70施設61.4%であったが、入院中から継続して行える施設はそのうちの54施設77.1%に過ぎなかった。

積極的に在宅医療をおこなっていたのは64施設56.1%であった。しかし訪問看護及び往診は18施設28.1%しかおこなわれていず、今後の課題と考えられた。

地域との連携として保健所の訪問看護を依頼

する施設が84施設73.7%と多いのが連携に必要な打ち合わせまで行っている施設はそのうち50施設59.5%にすぎず保健所保健婦と医療施設とで指導の食い違いが生じている。保健所に比し児童相談所を利用している施設は少なく66施設57.9%であった。

**考 察**：今回の調査により、現在のNICU及びフォローアップの状況、今後の課題、展望が示された。問題点として新生児医療スタッフの不足、chronic NICUあるいはPediatric ICU等の新生時期を過ぎた重症児に対する管理体制の不足、発達小児科学の専門医が必要で、フォローアップに必要なスクリーニングの標準化、マニュアルの作成、およびコメディカルと連携したフォローアップシステムの確立、業務分担をスムーズに行う上での行政との連携等の地域化も必要である。また転居などによる脱落者をなくすため全国にわたるネットワークの作成の必要性があげられる。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:全国のNICU退院児のフォローアップの現況と今後の課題についてアンケート調査をおこなった。その結果 90.8%の新生児を扱う病院ではフォローアップ外来を有しており、新生児担当医によりおこなわれている。しかし小児神経専門家、栄養士、心理判定員、ソーシャルワーカー等の参加は不十分で患児の在宅支援体制及びその質の向上が課題としてあげられる。障害を残した児に対しChronic ICUあるいはPediatric ICUの確立、地域での高機能な収容施設の拡充が必要である。また細分化される医療の中でフォローアップあるいは発達小児科という分野の確立、行政との連携及び業務分担が必要となりその意味での地域化が必要である。